

介護職員処遇改善実績報告書(平成29年度)

都道府県知事
市町村長

殿

事業所等情報

介護保険事業所番号	0872102272
-----------	------------

事業者・開設者	フリガナ 名称	シャイフクシホクソク ショウゾウカイ 社会福祉法人 春寿会
主たる事務所の所在地	〒312-0034 茨城県ひたちなか市大字堀口88番地1	
	電話番号	029-229-2225
事業所等の名称	フリガナ 名称	トクベツヨウゴロウジノホム ショウゾウエン 特別養護老人ホーム 春寿園
	提供するサービス	介護老人福祉施設 (介護予防)短期入所生活介護
事業所の所在地	〒312-0034 別紙一覧表による	
	電話番号	029-229-2225
	FAX番号	029-219-6700


※事業所等情報については、複数の事業所ごと一括して提出する場合は「別紙一覧表による」と記載すること。

①	算定した加算の区分	介護職員処遇改善加算 (I II III IV V)
②	賃金改善実施期間	平成30年2月 ~ 平成30年6月
③	平成29年度分介護職員処遇改善加算総額	4,100,590円
④	賃金改善所要額 (i - ii)	4,100,679円
	i 加算の算定により賃金改善を行った賃金の総額	38,119,776円
	ii 初めて加算を取得した月の前年度の賃金の総額	平成29年11月開設のため前年度賃金は0円
加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算する場合		
⑤	平成 年度分介護職員処遇改善加算総額 (加算 (I) による算定額から加算 (II) による算定額を差し引いた額)	円
⑥	賃金改善所要額 (iii - iv)	円
	iii 加算 (I) の算定により賃金改善を行った賃金の総額	円
	iv 初めて加算 (I) を取得する月の前年度の賃金の総額	円
⑦	賃金改善を行った賃金項目及び方法(賃金改善を行う賃金項目(賃金改善を行う賃金項目(増額若しくは新設した給与の項目の種類(基本給、手当、賞与等)等)、賃金改善の実施時期や対象職員、一人当たりの平均賃金改善額について、可能な限り具体的に記載すること。)	※賃金支払い方法 サービス提供月の労働時間に比例した金額を処遇改善手当として 全介護職員に支給する。また、途中入職のため賞与支給対象外となる職員へ賞与を支給する。

- ※ 介護職員処遇改善計画書において加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算している場合は、介護職員処遇改善実績報告書においても加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算すること。
- ※ 加算 (I) の上乗せ相当分を用いて計算する際は、③及び④の代わりに⑤及び⑥を使用する。
- ※ ④ i) 及び⑥ iii) については、積算の根拠となる資料を添付すること。(任意の様式で可。)
- ※ ④又は⑥については、法定福利費等の賃金改善に伴う増加分も含むことができる。
- ※ ④が③以上又は⑥が⑤以上でなければならないこと。
- ※ ④ ii)、⑥ iv) の計算に際しては、賃金改善実施期間の職員の人数と合わせた上で算出すること。すなわち、比較時点から賃金改善実施期間の始点までに職員が増加した場合、当該職員と同等の勤続年数の職員が比較時点にもいたと仮定して、賃金総額に上乗せする必要があることに留意すること。
- ※ 複数の介護サービス事業所等について一括して提出する場合、以下の添付書類についても作成すること。
 - ・添付書類 1 : 都道府県等の圏域内の、当該計画に記載された計画の対象となる介護サービス事業所等の一覧表 (指定権者毎)
 - ・添付書類 2 : 各都道府県内の指定権者 (当該都道府県を含む。) の一覧表 (都道府県毎)
 - ・添付書類 3 : 計画書に記載された計画の対象となる介護サービス事業者等に係る都道府県の一覧表
- ※ 虚偽の記載や、介護職員処遇改善加算の請求に関して不正を行った場合には、支払われた介護給付費の返還を求められることや介護事業者の指定が取り消される場合があるので留意すること。

上記について相違ないことを証明いたします。

平成30年7月25日 (法人名) 社会福祉法人 春寿会
(代表者名) 理事長 川又 則夫



介護職員処遇改善実績報告書 (指定権者内事業所一覧表)

法人名	社会福祉法人 春寿会
-----	------------

都道府県 (市町村) 名

介護保険事業所番号	事業所の名称	サービス名	介護職員処遇改善加算額	賃金改善所要額
0872102272	特別養護老人ホーム春寿園	介護老人福祉施設	3,847,333 円	3,847,413 円
0872102280	春寿園短期入所生活介護	短期入所生活介護	253,257 円	253,266 円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
			円	円
合計	—	—	4,100,590 円	4,100,679 円

※ 計画書を届け出る指定権者 (都道府県又は市区町村) 毎に記載すること。
 ※ A 及び B は別紙様式 3 添付書類 2 の当該指定権者における金額と一致しなければならない。